



## 2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ

コード番号 3955

URL <https://www.imura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井村 優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 和田 寿一 (TEL) 06(6586)6121

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	5,187	△6.0	350	△20.2	359	△20.9	250	△5.8
2024年1月期第1四半期	5,517	△0.1	438	21.8	455	16.4	266	△13.5

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 278百万円 (2.5%) 2024年1月期第1四半期 272百万円 (10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	25.00	24.81
2024年1月期第1四半期	26.61	26.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	20,901	16,149	77.0
2024年1月期	20,556	16,222	78.7

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 16,102百万円 2024年1月期 16,174百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	△0.2	950	△4.2	1,000	△5.1	650	△10.1	64.72
通期	21,000	0.6	1,450	11.1	1,500	6.1	1,000	5.2	99.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	10,729,370株	2024年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	697,753株	2024年1月期	697,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	10,031,617株	2024年1月期1Q	10,005,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）」の更なる向上を図ることで全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする新たな中期経営計画（2024年度から2026年度）である「IMURA VISION 2030 Stage II」を今年度よりスタートさせております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要により、概ね回復基調で推移いたしました。海外要因等による想定以上の物価上昇が個人消費や企業の設備投資に影響を及ぼしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は減少傾向が続いており、ダイレクトメール市場においても、広告業における「折込・ダイレクトメール」の売上高（経済産業省／特定サービス産業動態統計調査）が対前年比で下回るなど、社会のデジタル化進展による紙媒体の需要減少もあって、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量の低下に加え、前期に発生したワクチン接種券や選挙関連等の官公庁需要剥落の影響もあり、51億87百万円（前年同期比6.0%減）となりました。損益面につきましては、材料価格高騰の影響を固定費の抑制で吸収するものの、減収の影響により、営業利益は3億50百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は3億59百万円（前年同期比20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億50百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (パッケージソリューション事業)

前期に発生した自治体向けのスポット案件の剥落や社会のデジタル化の進展による事務用封筒の減少が顕在化し、ダイレクトメール用封筒の需要も低調に推移したことから、売上高は39億51百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面では、材料価格が上昇するものの、内製化推進による外注加工賃の抑制や固定経費の減少により、営業利益は3億53百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

#### (マーキング&デジタルソリューション事業)

前期に発生したスポット案件剥落の影響に加え、自治体向けに展開する新サービスのシステム構築の遅れも発生し、株主優待関連のサービスが拡大するものの、売上高は9億57百万円（前年同期比17.4%減）となりました。損益面では、減収による影響に加え、株主優待関連のサービス拡大に伴う商品仕入の増加で、売上総利益率が低下したこともあり、営業利益は11百万円（前年同期比91.9%減）となりました。

#### (その他)

医療機関向け印刷物を手掛ける子会社は売上を拡大させるものの、封入機の製造販売を手掛ける子会社の売上が低調であったことから、売上高は2億78百万円（前年同期比11.0%減）となりました。損益面では、医療機関向け印刷物を手掛ける子会社の生産機能を移管するなど、グループを挙げた効率化の取り組み効果は確認されるものの、上述の封入機の製造子会社の減収の影響を吸収するには至らず、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加して209億1百万円となりました。これは主に、電子記録債権が減少した一方で、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産その他に含まれている、建設仮勘定の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加して47億51百万円となりました。これは主に、賞与引当金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少して161億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下して77.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,144	3,228
受取手形、売掛金及び契約資産	2,977	3,269
電子記録債権	899	586
商品及び製品	518	551
仕掛品	199	242
原材料及び貯蔵品	698	686
その他	138	199
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	8,571	8,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,420	1,406
機械装置及び運搬具（純額）	2,171	2,097
土地	4,621	4,621
その他（純額）	917	1,075
有形固定資産合計	9,130	9,200
無形固定資産	99	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	1,184
退職給付に係る資産	1,010	1,007
その他	647	648
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,754	2,835
固定資産合計	11,984	12,137
資産合計	20,556	20,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867	1,020
電子記録債務	937	1,039
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	260	193
賞与引当金	510	759
その他	1,115	1,148
流動負債合計	3,701	4,171
固定負債		
長期借入金	58	56
退職給付に係る負債	147	146
資産除去債務	125	126
その他	299	250
固定負債合計	631	579
負債合計	4,333	4,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,389	1,389
利益剰余金	12,960	12,859
自己株式	△432	△432
株主資本合計	15,115	15,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	450
退職給付に係る調整累計額	666	637
その他の包括利益累計額合計	1,059	1,087
新株予約権	33	33
非支配株主持分	15	13
純資産合計	16,222	16,149
負債純資産合計	20,556	20,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,517	5,187
売上原価	3,988	3,795
売上総利益	1,529	1,392
販売費及び一般管理費	1,090	1,042
営業利益	438	350
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	4	2
売電収入	2	2
その他	12	8
営業外収益合計	19	13
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	1	1
売電費用	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	455	359
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	37	0
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	40	0
税金等調整前四半期純利益	414	359
法人税、住民税及び事業税	211	171
法人税等調整額	△63	△61
法人税等合計	147	109
四半期純利益	266	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	266	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	57
退職給付に係る調整額	△23	△29
その他の包括利益合計	5	28
四半期包括利益	272	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	279
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,045	1,117	5,163	218	5,381	—	5,381
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	41	41	95	136	—	136
顧客との契約から生 じる収益	4,045	1,158	5,204	313	5,517	—	5,517
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,045	1,158	5,204	313	5,517	—	5,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	0	78	3	82	△82	—
計	4,123	1,159	5,283	317	5,600	△82	5,517
セグメント利益	274	147	421	15	436	1	438

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パッケージソリューション事業」において、2023年4月に当社が株式会社ロジテックの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん1百万円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年2月1日至2024年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,951	922	4,873	248	5,122	—	5,122
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	35	35	30	65	—	65
顧客との契約から生 じる収益	3,951	957	4,908	278	5,187	—	5,187
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,951	957	4,908	278	5,187	—	5,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	11	93	4	97	△97	—
計	4,033	968	5,002	282	5,285	△97	5,187
セグメント利益又は損 失(△)	353	11	365	△8	357	△7	350

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、BPOビジネスの拡大を受け、紙メディアとデジタルを融合した新サービスを強  
力に推進することを目的に、従来の「マーキングサービス事業」を「マーキング&デジタルソリューション事業」  
に名称変更するとともに、「その他」に含まれていた「情報システム事業」を「マーキング&デジタルソリューシ  
ョン事業」に含める組織変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したもの  
を開示しております。